

令和 7 年 1 月 3 1 日

千葉県報第 14011 号別冊

千葉県 の 公 営 企 業

第 109 回

令和 6 年度 下 期

目 次

1. 上水道事業会計	
I 令和6年度上期の事業概況	3
1. 事業の概況	3
2. 経理の状況	4
II 令和5年度の決算状況	8
1. 事業の概況	8
2. 経理の状況	9
2. 工業用水道事業会計	
I 令和6年度上期の事業概況	15
1. 事業の概況	15
2. 経理の状況	16
II 令和5年度の決算状況	20
1. 事業の概況	20
2. 経理の状況	21
3. 造成土地管理事業会計	
I 令和6年度上期の事業概況	27
1. 事業の概況	27
2. 経理の状況	29
II 令和5年度の決算状況	33
1. 事業の概況	33
2. 経理の状況	35
4. 病院事業会計	
I 令和6年度上期の事業概況	41
1. 事業の概況	41
2. 経理の状況	45
II 令和5年度の決算状況	49
1. 事業の概況	49
2. 経理の状況	54
5. 流域下水道事業会計	
I 令和6年度上期の事業概況	61
1. 事業の概況	61
2. 経理の状況	62
II 令和5年度の決算状況	66
1. 事業の概況	66
2. 経理の状況	67

1. 上水道事業会計

I 令和 6 年度上期の事業概況

1. 事業の概況

千葉県上水道事業は、昭和 11 年に給水を開始して以来、お客様に安全でおいしい水を安定して供給することを最大の使命として、事業運営に努めてきたところです。

本期は、『千葉県営水道事業中期経営計画』（計画期間：令和 3 年度～令和 7 年度）に基づき、基本理念「いつでも、安全でおいしい水を安定して供給し、お客様が安心し、信頼を寄せる水道」の実現に向けて、事業の推進を図りました。

（1）工事の状況

本期の主な工事としては、柏井浄水場東側施設水処理改善事業における二次ろ過棟建築工事、その他の浄給水場における設備の更新工事として、北総浄水場薬品注入設備更新工事等、配水管整備事業として、船橋市上山町 1 丁目 202 番地先配水管整備工事等を実施しました。

（2）給水及び業務の状況

本期における給水栓数は 150 万 7,274 栓、給水量は 1 億 5,730 万 5,048 立方メートル、有収水量は 1 億 5,138 万 4,812 立方メートルであり、前年同期と比べ給水栓数は 1.3 パーセント、給水量は 0.7 パーセント、有収水量は 0.3 パーセントそれぞれ増加しました。

給 水 及 び 業 務 の 概 要 に つ い て

区 分		給 水 栓 数	給 水 量	有 収 水 量
令 和 6 年 度 上 期		1,507,274 ^栓	157,305,048 ^{m³}	151,384,812 ^{m³}
令 和 5 年 度 上 期		1,487,856	156,233,122	150,958,023
比 較	差 引 き	19,418	1,071,926	426,789
	増 減 率	1.3%	0.7%	0.3%
				有収率
				6 年度上期 96.2%
				5 年度上期 96.6%

2. 経理の状況

(1) 予算の執行状況（令和6年4月1日から令和6年9月30日まで）

ア 収益的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

区 分	予 算 額			執 行 額	執 行 率
	現 年 度 分	繰 越 分	計		
水 道 事 業 収 益	84,188,272		84,188,272	41,080,002	48.8 %
営 業 収 益	70,775,211		70,775,211	33,995,438	48.0
営 業 外 収 益	13,413,061		13,413,061	7,071,038	52.7
特 別 利 益				13,526	

支 出

(単位：千円)

区 分	予 算 額			執 行 額	執 行 率
	現 年 度 分	繰 越 分	計		
水 道 事 業 費 用	81,221,452	87,615	81,309,067	41,721,855	51.3 %
営 業 費 用	78,972,545		78,972,545	40,688,437	51.5
営 業 外 費 用	2,133,086	87,615	2,220,701	1,027,381	46.3
特 別 損 失	15,821		15,821	6,037	38.2
予 備 費	100,000		100,000		

イ 資本的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

区 分	予 算 額			執 行 額	執 行 率
	現 年 度 分	繰 越 分	計		
資 本 的 収 入	43,077,087	5,414,226	48,491,313	519,000	1.1 %
企 業 債	36,900,000	5,000,000	41,900,000		
国 庫 補 助 金	665,578		665,578		
工 事 負 担 金	3,679,471	139,417	3,818,888	204,799	5.4
開 発 負 担 金	1,056,831		1,056,831	314,201	29.7
受 託 事 業 収 入	481,121		481,121		
その他資本収入	294,086	274,809	568,895		

支 出

(単位：千円)

区 分	予 算 額			執 行 額	執 行 率
	現 年 度 分	繰 越 分	計		
資 本 的 支 出	76,895,863	20,966,166	97,862,029	70,410,541	71.9 %
建 設 改 良 費	64,451,211	20,966,166	85,417,377	64,262,466	75.2
拡 張 工 事 費	200,797		200,797	39,307	19.6
企 業 債 償 還 金	11,990,144		11,990,144	5,982,416	49.9
年 賦 償 還 金	253,514		253,514	126,352	49.8
その他資本支出	197		197		

(2) 損益計算書

(令和6年4月1日から令和6年9月30日まで)

(単位：千円)

費 用		収 益	
科 目	金 額	科 目	金 額
営 業 費 用	31,203,263	営 業 収 益	31,004,774
原 水 及 び 浄 水 費	8,296,597	給 水 収 益	29,507,452
配 水 費	2,342,250	分 水 収 益	352,187
給 水 費	2,027,024	受 託 工 事 収 益	113,296
受 託 工 事 費	106,617	そ の 他 の 営 業 収 益	1,031,839
業 務 費	2,259,184	営 業 外 収 益	6,769,537
総 係 費	712,483	給 水 申 込 納 付 金	1,878,450
減 価 償 却 費	14,992,339	受 取 利 息 及 び 配 当 金	4,208
資 産 減 耗 費	464,645	長 期 前 受 金 戻 入	3,682,340
そ の 他 の 営 業 費 用	2,124	雑 収 益	1,200,173
営 業 外 費 用	1,016,994	負 担 金	4,366
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	912,983	特 別 利 益	12,943
雑 支 出	104,011	過 年 度 損 益 修 正 益	12,332
特 別 損 失	5,488	そ の 他 特 別 利 益	611
過 年 度 損 益 修 正 損	5,488		
当 期 純 利 益	5,561,509		
合 計	37,787,254	合 計	37,787,254

(3) 貸借対照表

(令和6年9月30日現在)

(単位：千円)

資 産		負 債 及 び 資 本	
科 目	金 額	科 目	金 額
固 定 資 産	770,958,738	固 定 負 債	152,002,995
有 形 固 定 資 産	638,679,670	企 業 債	145,127,716
土 地	42,678,383	年 賦 未 払 金	943,959
償 却 資 産	1,214,094,417	リ ー ス 債 務	1,102,753
減 価 償 却 累 計 額	△653,903,172	引 当 金	4,788,472
建 設 仮 勘 定	35,810,042	そ の 他 固 定 負 債	40,095
無 形 固 定 資 産	129,850,491	流 動 負 債	20,885,733
投 資 そ の 他 の 資 産	2,428,577	企 業 債	6,007,728
流 動 資 産	49,877,188	リ ー ス 債 務	195,199
現 金 預 金	28,477,150	未 払 金	5,973,623
未 収 金	7,776,619	年 賦 未 払 金	115,999
未 収 金 貸 倒 引 当 金	△193,125	前 受 金	1,362,167
貯 蔵 品	247,816	そ の 他 流 動 負 債	7,231,017
前 払 金	11,187,269	繰 延 収 益	201,857,571
そ の 他 流 動 資 産	2,381,459	長 期 前 受 金	400,603,203
		長期前受金収益化累計額	△198,745,632
		負 債 計	374,746,299
		資 本 金	392,492,459
		剰 余 金	53,597,168
		資 本 剰 余 金	40,308,125
		利 益 剰 余 金	13,289,043
		資 本 計	446,089,627
合 計	820,835,926	合 計	820,835,926

Ⅱ 令和 5 年度の決算状況

1. 事業の概況

千葉県上水道事業は、昭和 11 年に給水を開始して以来、お客様に安全でおいしい水を安定して供給することを最大の使命として、事業運営に努めてきたところです。

令和 5 年度は、『千葉県営水道事業中期経営計画』（計画期間：令和 3 年度～令和 7 年度）に基づき、基本理念「いつでも、安全でおいしい水を安定して供給し、お客様が安心し、信頼を寄せる水道」の実現に向けて、事業の推進を図りました。

（1）工事の状況

令和 5 年度は、ちば野菊の里浄水場（第 2 期）施設整備事業における中央監視制御設備工事、その他の浄給水場における設備の更新工事として、誉田給水場自家発電設備更新工事等、配水管整備事業として、一拓園生～登戸線（その 2）配水本管布設替工事等を実施しました。

（2）給水及び業務の状況

令和 5 年度末における給水人口は 308 万 2,737 人、給水栓数は 150 万 128 栓であり、前年度末と比較すると、人口において 0.3 パーセント、栓数において 1.3 パーセントそれぞれ増加しました。

年間給水量は 3 億 1,420 万 433 立方メートル、年間有収水量は 3 億 312 万 6,275 立方メートルとなり、前年度末と比較すると、給水量において 0.02 パーセント、有収水量において 0.2 パーセントそれぞれ減少しました。また、一日平均給水量は 85 万 8,471 立方メートル、一日最大給水量は 7 月 17 日の 100 万 1,156 立方メートルでした。

給 水 及 び 業 務 の 概 要 に つ い て

区 分		給水人口	給水栓数	年間給水量	年間有収水量
令和 5 年度末		3,082,737 ^人	1,500,128 ^栓	314,200,433 ^{m³}	303,126,275 ^{m³}
令和 4 年度末		3,072,430	1,480,259	314,254,786	303,879,239
比 較	差引き	10,307	19,869	△54,353	△752,964
	増 減 率	0.3%	1.3%	△0.02%	△0.2%
					有収率 5 年度 96.5% 4 年度 96.7%

2. 経理の状況

(1) 予算の執行状況（令和5年4月1日から令和6年3月31日まで）

ア 収益的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

区 分	予 算 額			執 行 額	執 行 率
	現 年 度 分	繰 越 分	計		
水 道 事 業 収 益	82,834,776		82,834,776	83,315,806	100.6 %
営 業 収 益	69,309,461		69,309,461	69,391,818	100.1
営 業 外 収 益	13,513,162		13,513,162	13,685,186	101.3
特 別 利 益	12,153		12,153	238,802	1,965.0

支 出

(単位：千円)

区 分	予 算 額			執 行 額	執 行 率
	現 年 度 分	繰 越 分	計		
水 道 事 業 費 用	78,917,658		78,917,658	73,819,342	93.5 %
営 業 費 用	76,640,176		76,640,176	71,957,960	93.9
営 業 外 費 用	2,045,747		2,045,747	1,743,722	85.2
特 別 損 失	131,735		131,735	117,660	89.3
予 備 費	100,000		100,000		

イ 資本的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

区 分	予 算 額			執 行 額	執 行 率
	現 年 度 分	繰 越 分	計		
資 本 的 収 入	28,948,475	11,092,954	40,041,429	34,036,677	85.0 %
企 業 債	25,000,000	11,000,000	36,000,000	31,000,000	86.1
国 庫 補 助 金	27,702		27,702	27,702	100.0
工 事 負 担 金	2,294,605	92,954	2,387,559	1,563,965	65.5
開 発 負 担 金	1,069,863		1,069,863	1,167,669	109.1
受 託 事 業 収 入	4,001		4,001	2,974	74.3
そ の 他 資 本 収 入	552,304		552,304	274,367	49.7

支 出

(単位：千円)

区 分	予 算 額			執 行 額	執 行 率
	現 年 度 分	繰 越 分	計		
資 本 的 支 出	64,211,864	18,113,847	82,325,711	56,490,622	68.6 %
建 設 改 良 費	50,815,068	18,113,847	68,928,915	43,100,970	62.5
拡 張 工 事 費	88,379		88,379	81,597	92.3
企 業 債 償 還 金	13,036,815		13,036,815	13,036,815	100.0
年 賦 償 還 金	250,663		250,663	250,302	99.9
そ の 他 資 本 支 出	20,939		20,939	20,938	99.9

(2) 損益計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位：千円)

費 用		収 益	
科 目	金 額	科 目	金 額
営 業 費 用	68,780,706	営 業 収 益	63,256,722
原 水 及 び 浄 水 費	20,944,829	給 水 収 益	58,953,597
配 水 費	5,625,232	分 水 収 益	705,608
給 水 費	4,463,618	受 託 工 事 収 益	318,553
受 託 工 事 費	318,553	そ の 他 の 営 業 収 益	3,278,964
業 務 費	4,676,670	営 業 外 収 益	13,008,623
総 係 費	2,265,237	給 水 申 込 納 付 金	3,900,180
減 価 償 却 費	28,268,577	受 取 利 息 及 び 配 当 金	3,957
資 産 減 耗 費	2,213,307	負 担 金	12,766
そ の 他 の 営 業 費 用	4,683	長 期 前 受 金 戻 入	7,431,761
営 業 外 費 用	1,777,755	雑 収 益	1,659,959
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	1,735,339	特 別 利 益	237,950
雑 支 出	42,416	過 年 度 損 益 修 正 益	224,742
特 別 損 失	117,300	そ の 他 特 別 利 益	13,208
過 年 度 損 益 修 正 損	87,329		
そ の 他 特 別 損 失	29,971		
当 期 純 利 益	5,827,534		
合 計	76,503,295	合 計	76,503,295

(3) 貸借対照表

(令和6年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産		負 債 及 び 資 本	
科 目	金 額	科 目	金 額
固 定 資 産	774,361,117	固 定 負 債	151,748,415
有 形 固 定 資 産	640,474,704	企 業 債	145,127,716
土 地	42,678,383	年 賦 未 払 金	943,959
償 却 資 産	1,214,315,526	リ ー ス 債 務	843,938
減 価 償 却 累 計 額	△641,410,515	引 当 金	4,792,707
建 設 仮 勘 定	24,891,310	そ の 他 固 定 負 債	40,095
無 形 固 定 資 産	131,457,836	流 動 負 債	37,257,669
投 資 そ の 他 の 資 産	2,428,577	企 業 債	11,990,143
流 動 資 産	59,548,553	リ ー ス 債 務	351,708
現 金 預 金	44,869,094	未 払 金	19,863,753
未 収 金	7,904,508	年 賦 未 払 金	242,351
未 収 金 貸 倒 引 当 金	△194,016	前 受 金	295,135
貯 蔵 品	247,881	引 当 金	591,050
前 払 金	6,721,086	そ の 他 流 動 負 債	3,923,529
		繰 延 収 益	204,375,467
		長 期 前 受 金	399,444,947
		長期前受金収益化累計額	△195,069,480
		負 債 計	393,381,551
		資 本 金	392,492,459
		剰 余 金	48,035,660
		資 本 剰 余 金	40,308,126
		利 益 剰 余 金	7,727,534
		資 本 計	440,528,119
合 計	833,909,670	合 計	833,909,670

2. 工業用水道事業会計

I 令和6年度上期の事業概況

1. 事業の概況

本期における工業用水道事業は、給水事業及び水資源開発事業を、前年度に引き続き実施しました。
これらの概況は次のとおりです。

給水事業

本期における給水事業は、東葛・葛南地区工業用水道事業ほか6事業を実施しました。
なお、各地区の業務状況は、次のとおりです。

(令和6年4月1日から令和6年9月30日まで)

区 分	給 水 企 業 数	本 期 給 水 量	一 日 平 均
東 葛 ・ 葛 南 地 区	104 社	10,641,585 m ³	58,151 m ³
千 葉 地 区	26	14,723,670	80,457
五 井 市 原 地 区	19	12,583,624	68,763
五 井 姉 崎 地 区	41	52,416,570	286,429
房 総 臨 海 地 区	72	16,876,264	92,220
木 更 津 南 部 地 区	17	32,854,087	179,531
北 総 地 区	5	15,198	83
合 計	284	140,110,998	765,634

2. 経理の状況

(1) 予算の執行状況（令和6年4月1日から令和6年9月30日まで）

ア 収益的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

区 分	予 算 額			執 行 額	執行率 (%)
	現 年 度 分	繰 越 分	計		
東 葛 ・ 葛 南 地 区	2,100,359		2,100,359	1,072,031	51.0
千 葉 地 区	1,524,474		1,524,474	764,276	50.1
五 井 市 原 地 区	994,757		994,757	513,626	51.6
五 井 姉 崎 地 区	3,433,643		3,433,643	1,717,800	50.0
房 総 臨 海 地 区	3,913,077		3,913,077	1,951,989	49.9
木 更 津 南 部 地 区	1,942,760		1,942,760	973,884	50.1
北 総 地 区	10,596		10,596	5,307	50.1
工業用水道事業関連収益	3,856		3,856	9,535	247.3
合 計	13,923,522		13,923,522	7,008,448	50.3

支 出

(単位：千円)

区 分	予 算 額			執 行 額	執行率 (%)
	現 年 度 分	繰 越 分	計		
東 葛 ・ 葛 南 地 区	1,951,012		1,951,012	1,003,087	51.4
千 葉 地 区	764,522		764,522	388,948	50.9
五 井 市 原 地 区	398,967		398,967	194,606	48.8
五 井 姉 崎 地 区	1,179,662		1,179,662	547,163	46.4
房 総 臨 海 地 区	2,810,102		2,810,102	1,385,733	49.3
木 更 津 南 部 地 区	1,625,392		1,625,392	796,045	49.0
北 総 地 区	29,752		29,752	12,132	40.8
工業用水道事業関連費用	4,762,979		4,762,979	2,652,509	55.7
合 計	13,522,388		13,522,388	6,980,223	51.6

イ 資本的收入及び支出

収 入

(単位：千円)

区 分	予 算 額			執 行 額	執行率 (%)
	現 年 度 分	繰 越 分	計		
東 葛 ・ 葛 南 地 区	528,700	249,130	777,830		
千 葉 地 区	31,300	11,700	43,000		
五 井 市 原 地 区	322,600		322,600		
五 井 姉 崎 地 区	1,596,400	75,300	1,671,700	73,700	4.4
房 総 臨 海 地 区					
木 更 津 南 部 地 区	97,946		97,946	39,944	40.8
北 総 地 区					
工業用水道関連事業	3,057,751	68,702	3,126,453		
合 計	5,634,697	404,832	6,039,529	113,644	1.9

支 出

(単位：千円)

区 分	予 算 額			執 行 額	執行率 (%)
	現 年 度 分	繰 越 分	計		
東 葛 ・ 葛 南 地 区	2,350,109	914,853	3,264,962	2,428,912	74.4
千 葉 地 区	686,522		686,522	335,649	48.9
五 井 市 原 地 区	922,463	2,255	924,718	250,521	27.1
五 井 姉 崎 地 区	4,459,109	343,401	4,802,510	3,296,302	68.6
房 総 臨 海 地 区	1,585,181		1,585,181	213,666	13.5
木 更 津 南 部 地 区	1,877,477	98,043	1,975,520	1,392,424	70.5
北 総 地 区					
工業用水道関連事業	358,157	172,682	530,839	494,274	93.1
合 計	12,239,018	1,531,234	13,770,252	8,411,748	61.1

(2) 損益計算書

(令和6年4月1日から令和6年9月30日まで)

(単位：千円)

費 用		収 益	
科 目	金 額	科 目	金 額
営 業 費 用	5,080,684	営 業 収 益	5,566,488
東 葛 ・ 葛 南 地 区	679,603	東 葛 ・ 葛 南 地 区	815,261
千 葉 地 区	337,315	千 葉 地 区	665,388
五 井 市 原 地 区	166,247	五 井 市 原 地 区	417,016
五 井 姉 崎 地 区	505,580	五 井 姉 崎 地 区	1,467,079
房 総 臨 海 地 区	1,372,317	房 総 臨 海 地 区	1,391,562
木 更 津 南 部 地 区	477,201	木 更 津 南 部 地 区	807,423
北 総 地 区	7,304	北 総 地 区	2,759
工業用水道事業関連	1,535,117	営 業 外 収 益	865,739
営 業 外 費 用	114,594	東 葛 ・ 葛 南 地 区	175,204
東 葛 ・ 葛 南 地 区	1,734	千 葉 地 区	32,349
千 葉 地 区	51,109	五 井 市 原 地 区	52,735
五 井 市 原 地 区	12,738	五 井 姉 崎 地 区	104,005
五 井 姉 崎 地 区	39,132	房 総 臨 海 地 区	407,807
木 更 津 南 部 地 区	9,881	木 更 津 南 部 地 区	81,974
		北 総 地 区	2,272
当 期 純 利 益	1,236,949	工業用水道事業関連	9,393
合 計	6,432,227	合 計	6,432,227

(3) 貸借対照表

(令和6年9月30日現在)

(単位：千円)

資 産		負 債 及 び 資 本	
科 目	金 額	科 目	金 額
固 定 資 産	154,004,449	固 定 負 債	34,218,497
有 形 固 定 資 産	83,093,170	企 業 債	11,368,056
土 地	7,091,593	他 会 計 借 入 金	21,195,338
償 却 資 産	184,617,392	年 賦 未 払 金	804,589
減 価 償 却 累 計 額	△125,194,076	引 当 金	835,270
建 設 仮 勘 定	16,578,261	リ ー ス 債 務	5,673
無 形 固 定 資 産	70,884,067	そ の 他 固 定 負 債	9,571
投 資 そ の 他 の 資 産	27,212	流 動 負 債	2,715,158
流 動 資 産	39,921,040	企 業 債	874,016
現 金 及 び 預 金	36,823,455	他 会 計 借 入 金	1,000,000
未 収 金	1,029,401	年 賦 未 払 金	53,880
貯 蔵 品	66,419	未 払 金	199,783
そ の 他 流 動 資 産	2,001,765	リ ー ス 債 務	2,260
		そ の 他 流 動 負 債	585,219
		繰 延 収 益	34,499,771
		長 期 前 受 金	89,242,242
		長期前受金収益化累計額	△54,742,471
		負 債 計	71,433,426
		資 本 金	107,129,628
		剰 余 金	15,362,435
		資 本 剰 余 金	10,139,145
		利 益 剰 余 金	5,223,290
		資 本 計	122,492,063
合 計	193,925,489	合 計	193,925,489

Ⅱ 令和５年度の決算状況

１．事業の概況

令和５年度における工業用水道事業は、給水事業及び水資源開発事業を、前年度に引き続き実施しました。

給水事業

令和５年度における給水事業は、東葛・葛南地区工業用水道事業ほか６事業を実施しました。

なお、各地区の業務状況は次のとおりです。

(令和５年４月１日から令和６年３月３１日まで)

区 分	給 水 企 業 数	本 期 給 水 量	一 日 平 均
東 葛 ・ 葛 南 地 区	104 社	20,773,489 m ³	57,067 m ³
千 葉 地 区	26	30,051,975	82,098
五 井 市 原 地 区	19	25,155,063	69,112
五 井 姉 崎 地 区	41	104,389,164	285,114
房 総 臨 海 地 区	72	33,605,085	91,815
木 更 津 南 部 地 区	17	58,251,059	160,963
北 総 地 区	5	28,682	78
合 計	284	272,254,517	746,247

2. 経理の状況

(1) 予算の執行状況（令和5年4月1日から令和6年3月31日まで）

ア 収益的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

区 分	予 算 額			執 行 額	執行率 (%)
	現 年 度 分	繰 越 分	計		
東 葛 ・ 葛 南 地 区	2,161,720		2,161,720	2,165,579	100.2
千 葉 地 区	1,531,015		1,531,015	1,529,426	99.9
五 井 市 原 地 区	1,008,563		1,008,563	1,006,568	99.8
五 井 姉 崎 地 区	3,437,202		3,437,202	3,432,132	99.9
房 総 臨 海 地 区	3,947,038		3,947,038	3,939,658	99.8
木 更 津 南 部 地 区	2,002,659		2,002,659	1,967,652	98.3
北 総 地 区	10,621		10,621	10,619	99.9
工業用水道事業関連収益	4,397		4,397	4,512	102.6
合 計	14,103,215		14,103,215	14,056,146	99.7

支 出

(単位：千円)

区 分	予 算 額			執 行 額	執行率 (%)
	現 年 度 分	繰 越 分	計		
東 葛 ・ 葛 南 地 区	1,894,721		1,894,721	1,762,455	93.0
千 葉 地 区	767,907		767,907	763,325	99.4
五 井 市 原 地 区	403,775		403,775	396,458	98.2
五 井 姉 崎 地 区	1,101,089		1,101,089	1,098,288	99.7
房 総 臨 海 地 区	2,800,343		2,800,343	2,787,445	99.5
木 更 津 南 部 地 区	1,560,663		1,560,663	1,399,523	89.7
北 総 地 区	24,100		24,100	22,084	91.6
工業用水道事業関連費用	4,708,746		4,708,746	4,196,434	89.1
合 計	13,261,344		13,261,344	12,426,012	93.7

イ 資本的收入及び支出

収 入

(単位：千円)

区 分	予 算 額			執 行 額	執行率 (%)
	現 年 度 分	繰 越 分	計		
東 葛 ・ 葛 南 地 区	507,513	51,255	558,768	253,513	45.4
千 葉 地 区	121,088		121,088	59,188	48.9
五 井 市 原 地 区	17,200	14,100	31,300	16,366	52.3
五 井 姉 崎 地 区	151,400	12,950	164,350		
房 総 臨 海 地 区					
木 更 津 南 部 地 区	55,794	40,745	96,539	61,862	64.1
北 総 地 区					
工 業 用 水 道 関 連 事 業	3,068,920		3,068,920	3,000,000	97.8
合 計	3,921,915	119,050	4,040,965	3,390,929	83.9

支 出

(単位：千円)

区 分	予 算 額			執 行 額	執行率 (%)
	現 年 度 分	繰 越 分	計		
東 葛 ・ 葛 南 地 区	2,359,330	507,425	2,866,755	1,722,113	60.1
千 葉 地 区	776,230	18,000	794,230	758,826	95.5
五 井 市 原 地 区	414,004	772,315	1,186,319	1,154,379	97.3
五 井 姉 崎 地 区	2,632,343	150,728	2,783,071	2,294,174	82.4
房 総 臨 海 地 区	1,421,937		1,421,937	1,416,750	99.6
木 更 津 南 部 地 区	628,133	676,081	1,304,214	956,990	73.4
北 総 地 区	5,302		5,302	4,994	94.2
工 業 用 水 道 関 連 事 業	252,430		252,430	78,772	31.2
合 計	8,489,709	2,124,549	10,614,258	8,386,998	79.0

(2) 損益計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位：千円)

費 用		収 益	
科 目	金 額	科 目	金 額
営 業 費 用	11,526,178	営 業 収 益	11,134,918
東 葛 ・ 葛 南 地 区	1,694,443	東 葛 ・ 葛 南 地 区	1,626,636
千 葉 地 区	647,665	千 葉 地 区	1,330,789
五 井 市 原 地 区	363,995	五 井 市 原 地 区	836,821
五 井 姉 崎 地 区	1,010,431	五 井 姉 崎 地 区	2,931,442
房 総 臨 海 地 区	2,776,917	房 総 臨 海 地 区	2,789,631
木 更 津 南 部 地 区	1,299,426	木 更 津 南 部 地 区	1,614,076
北 総 地 区	21,376	北 総 地 区	5,523
工業用水道事業関連	3,711,925	営 業 外 収 益	1,755,648
営 業 外 費 用	256,393	東 葛 ・ 葛 南 地 区	363,318
東 葛 ・ 葛 南 地 区	4,978	千 葉 地 区	64,638
千 葉 地 区	110,228	五 井 市 原 地 区	83,897
五 井 市 原 地 区	28,592	五 井 姉 崎 地 区	207,544
五 井 姉 崎 地 区	87,730	房 総 臨 海 地 区	842,822
房 総 臨 海 地 区	464	木 更 津 南 部 地 区	184,667
木 更 津 南 部 地 区	24,401	北 総 地 区	4,544
特 別 損 失	2,923	工業用水道事業関連	4,218
東 葛 ・ 葛 南 地 区	23	特 別 利 益	13,804
千 葉 地 区	191	東 葛 ・ 葛 南 地 区	12,882
五 井 市 原 地 区	2,709	千 葉 地 区	922
当 期 純 利 益	1,118,876		
合 計	12,904,370	合 計	12,904,370

(3) 貸借対照表

(令和6年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産		負 債 及 び 資 本	
科 目	金 額	科 目	金 額
固 定 資 産	156,270,557	固 定 負 債	34,218,497
有 形 固 定 資 産	84,056,423	企 業 債	11,368,056
土 地	7,091,593	他 会 計 借 入 金	21,195,338
償 却 資 産	184,616,805	年 賦 未 払 金	804,589
減 価 償 却 累 計 額	△123,594,842	引 当 金	835,270
建 設 仮 勘 定	15,942,867	リ ー ス 債 務	5,673
無 形 固 定 資 産	72,186,922	そ の 他 固 定 負 債	9,571
投 資 そ の 他 の 資 産	27,212	流 動 負 債	5,927,969
流 動 資 産	40,154,538	企 業 債	1,789,078
現 金 及 び 預 金	38,374,641	他 会 計 借 入 金	1,000,000
未 収 金	1,293,008	年 賦 未 払 金	107,303
貯 蔵 品	66,419	未 払 金	2,931,042
そ の 他 流 動 資 産	420,470	引 当 金	86,014
		リ ー ス 債 務	5,624
		そ の 他 流 動 負 債	8,908
		繰 延 収 益	35,023,515
		長 期 前 受 金	89,128,598
		長期前受金収益化累計額	△54,105,083
		負 債 計	75,169,981
		資 本 金	107,129,628
		剰 余 金	14,125,486
		資 本 剰 余 金	10,139,145
		利 益 剰 余 金	3,986,341
		資 本 計	121,255,114
合 計	196,425,095	合 計	196,425,095

3. 造成土地管理事業會計

I 令和 6 年度上期の事業概況

1. 事業の概況

造成土地管理事業では、土地及び施設の譲渡、貸付け及び管理等を行っています。なお、本期末における土地処分状況は、次のとおりです。

土地処分状況

(令和6年4月1日から令和6年9月30日まで)

(単位：千㎡)

区 分 事 業 名	可 処 分 面 積	本期の処分面積	本期末までの 処 分 面 積	処 分 率 (%)
1. 臨海地域土地造成整備事業	74,916		74,642	99.6
京 葉 港	5,808		5,726	98.6
塩 浜	55		49	89.1
富 津	4,499		4,313	95.9
土地処分完了地区	64,554		64,554	100.0
2. 新市街地造成整備事業	24,113	18	22,773	94.4
千 葉 北 部 地 区	12,280	3	11,932	97.2
幕 張 A	2,310	12	1,780	77.1
幕 張 C	1,280	3	940	73.4
成 田	2,936		2,930	99.8
検 見 川	2,608		2,537	97.3
東 葛 飾 北 部 流 山	55		36	65.5
東 葛 飾 北 部 柏	102		76	74.5
土地処分完了地区	2,542		2,542	100.0
3. 内陸工業用地造成整備事業	4,504	4	4,461	99.0
ひ か り	204		195	95.6
関 宿 は や ま	199	4	171	85.9
空 港 南 部	240		234	97.5
土地処分完了地区	3,861		3,861	100.0
4. レクリエーション用地造成整備事業	1,264		1,264	100.0
土地処分完了地区	1,264		1,264	100.0
5. 小規模住宅用地造成整備事業	213		213	100.0
土地処分完了地区	213		213	100.0
6. 物流用地造成整備事業	180		180	100.0
土地処分完了地区	180		180	100.0
合 計	105,190	22	103,533	98.4

※中止地区を除く

2. 経理の状況

(1) 予算の執行状況（令和6年4月1日から令和6年9月30日まで）

ア 収益的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

区 分	予 算 額			執 行 額	執行率 (%)
	現 年 度 分	繰 越 分	計		
1. 土地分譲事業収益	8,258,824		8,258,824	3,995,116	48.4
営業収益	6,216,335		6,216,335	2,267,835	36.5
営業外収益	2,042,489		2,042,489	1,727,281	84.6
2. 土地貸付事業収益	2,521,351		2,521,351	1,903,181	75.5
営業収益	2,521,351		2,521,351	1,903,176	75.5
営業外収益				5	
合 計	10,780,175		10,780,175	5,898,297	54.7

支 出

(単位：千円)

区 分	予 算 額			執 行 額	執行率 (%)
	現 年 度 分	繰 越 分	計		
1. 土地分譲事業費用	11,412,265		11,412,265	2,583,397	22.6
営業費用	11,262,461		11,262,461	2,279,825	20.2
営業外費用	149,803		149,803	134,114	89.5
特別損失	1		1	169,458	16945800.0
2. 土地貸付事業費用	567,836		567,836	504,234	88.8
営業費用	567,836		567,836	504,234	88.8
3. 予 備 費	50,000		50,000		
合 計	12,030,101		12,030,101	3,087,631	25.7

イ 資本的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

区 分	予 算 額			執 行 額	執行率 (%)
	現 年 度 分	繰 越 分	計		
資 本 的 収 入	1,339,732		1,339,732	310,000	23.1
貸 付 金 収 入	1,210,000		1,210,000	310,000	25.6
関 連 収 入	129,732		129,732		
合 計	1,339,732		1,339,732	310,000	23.1

支 出

(単位：千円)

区 分	予 算 額			執 行 額	執行率 (%)
	現 年 度 分	繰 越 分	計		
資 本 的 支 出	8,151,440	387,908	8,539,348	1,530,643	17.9
固 定 資 産 取 得 費	50,047		50,047	50,044	99.9
投 資	7,000,000		7,000,000		
建 設 改 良 費	1,101,393	387,908	1,489,301	1,480,599	99.4
合 計	8,151,440	387,908	8,539,348	1,530,643	17.9

(2) 損益計算書

(令和6年4月1日から令和6年9月30日まで)

(単位：千円)

費 用		収 益	
科 目	金 額	科 目	金 額
営 業 費 用	1,857,962	営 業 収 益	4,167,892
土 地 分 譲 原 価	723,816	土 地 分 譲 収 益	2,230,506
一 般 管 理 費	580,870	土 地 貸 付 収 益	1,903,176
減 価 償 却 費	57,664	そ の 他 営 業 収 益	34,210
そ の 他 営 業 費 用	495,612	営 業 外 収 益	1,724,952
営 業 外 費 用	134,114	受 取 利 息 及 び 配 当 金	620,934
雑 支 出	134,114	雑 収 益	1,104,018
特 別 損 失	169,458		
そ の 他 特 別 損 失	169,458		
当 期 純 利 益	3,731,310		
合 計	5,892,844	合 計	5,892,844

(3) 貸借対照表

(令和6年9月30日現在)

(単位：千円)

資 産		負 債 及 び 資 本	
科 目	金 額	科 目	金 額
固 定 資 産	170,985,184	固 定 負 債	1,921,999
有 形 固 定 資 産	104,309,585	繰 延 割 賦 売 却 益	958
土 地	101,684,636	リ ー ス 債 務	1,614
償 却 資 産	6,250,102	引 当 金	797,950
減 価 償 却 累 計 額	△3,749,341	そ の 他 固 定 負 債	1,121,477
建 設 仮 勘 定	124,188	流 動 負 債	2,511,146
無 形 固 定 資 産	56,099	リ ー ス 債 務	1,245
投 資 そ の 他 の 資 産	66,619,500	未 払 金	42,167
完 成 資 産	45,549,371	前 受 金	108,630
土 地 分 譲 事 業 完 成 資 産	45,549,371	そ の 他 流 動 負 債	2,359,104
流 動 資 産	111,763,640	繰 延 収 益	9
現 金 及 び 預 金	110,479,870	長 期 前 受 金	9
未 収 金	965,390	負 債 計	4,433,154
そ の 他 流 動 資 産	318,380	資 本 金	221,221,875
		自 己 資 本 金	221,221,875
		剰 余 金	102,643,166
		利 益 剰 余 金	102,643,166
		資 本 計	323,865,041
合 計	328,298,195	合 計	328,298,195

Ⅱ 令和５年度の決算状況

１．事業の概況

造成土地管理事業では、土地及び施設の譲渡、貸付け及び管理等を行っています。なお、本年度末における土地処分状況は、次のとおりです。

土地処分状況

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位：千㎡)

区 分 事 業 名	可 処 分 面 積	本期の処分面積	本期末までの 処 分 面 積	処 分 率 (%)
1. 臨海地域土地造成整備事業	74,916	149	74,642	99.6
京 葉 港	5,808		5,726	98.6
塩 浜	55		49	89.1
富 津	4,499	149	4,313	95.9
土地処分完了地区	64,554		64,554	100.0
2. 新市街地造成整備事業	24,113	22	22,755	94.4
千 葉 北 部 地 区	12,280	7	11,929	97.1
幕 張 A	2,310		1,768	76.5
幕 張 C	1,280		937	73.2
成 田	2,936		2,930	99.8
検 見 川	2,608	15	2,537	97.3
東 葛 飾 北 部 流 山	55		36	65.5
東 葛 飾 北 部 柏	102		76	74.5
土地処分完了地区	2,542		2,542	100.0
3. 内陸工業用地造成整備事業	4,504		4,457	99.0
ひ か り	204		195	95.6
関 宿 は や ま	199		167	83.9
空 港 南 部	240		234	97.5
土地処分完了地区	3,861		3,861	100.0
4. レクリエーション用地造成整備事業	1,264		1,264	100.0
土地処分完了地区	1,264		1,264	100.0
5. 小規模住宅用地造成整備事業	213		213	100.0
土地処分完了地区	213		213	100.0
6. 物流用地造成整備事業	180		180	100.0
土地処分完了地区	180		180	100.0
合 計	105,190	171	103,511	98.4

※中止地区を除く

2. 経理の状況

(1) 予算の執行状況（令和5年4月1日から令和6年3月31日まで）

ア 収益的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

区 分	予 算 額			執 行 額	執行率 (%)
	現 年 度 分	繰 越 分	計		
1. 土地分譲事業収益	13,431,712		13,431,712	13,414,653	99.9
営業収益	11,580,947		11,580,947	11,553,980	99.8
営業外収益	1,850,765		1,850,765	1,860,641	100.5
特別利益				32	
2. 土地貸付事業収益	2,393,301		2,393,301	2,392,050	99.9
営業収益	2,390,449		2,390,449	2,389,198	99.9
営業外収益	2,852		2,852	2,852	100.0
合 計	15,825,013		15,825,013	15,806,703	99.9

支 出

(単位：千円)

区 分	予 算 額			執 行 額	執行率 (%)
	現 年 度 分	繰 越 分	計		
1. 土地分譲事業費用	8,794,907	20,361	8,815,268	7,086,363	80.4
営業費用	8,644,870	20,361	8,665,231	6,938,784	80.1
営業外費用	149,945		149,945	147,488	98.4
特別損失	92		92	91	98.9
2. 土地貸付事業費用	542,690		542,690	498,530	91.9
営業費用	542,690		542,690	498,530	91.9
3. 予備費	50,000		50,000		
合 計	9,387,597	20,361	9,407,958	7,584,893	80.6

イ 資本的收入及び支出

収 入

(単位：千円)

区 分	予 算 額			執 行 額	執行率 (%)
	現 年 度 分	繰 越 分	計		
資 本 的 収 入	1,412,318		1,412,318	1,257,500	89.0
貸 付 金 収 入	1,257,500		1,257,500	1,257,500	100.0
関 連 収 入	154,818		154,818		
合 計	1,412,318		1,412,318	1,257,500	89.0

支 出

(単位：千円)

区 分	予 算 額			執 行 額	執行率 (%)
	現 年 度 分	繰 越 分	計		
資 本 的 支 出	4,361,502		4,361,502	3,971,414	91.1
固 定 資 産 取 得 費	62,934		62,934	62,929	99.9
投 資	3,000,000		3,000,000	3,000,000	100.0
建 設 改 良 費	1,298,568		1,298,568	908,485	70.0
合 計	4,361,502		4,361,502	3,971,414	91.1

(2) 損益計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位：千円)

費 用		収 益	
科 目	金 額	科 目	金 額
営 業 費 用	7,374,586	営 業 収 益	13,928,829
土 地 分 譲 原 価	4,150,144	土 地 分 譲 収 益	11,390,254
一 般 管 理 費	2,450,917	土 地 貸 付 収 益	2,389,198
減 価 償 却 費	114,466	そ の 他 営 業 収 益	149,377
資 産 減 耗 費	177,951	営 業 外 収 益	1,860,119
そ の 他 営 業 費 用	481,108	受 取 利 息 及 び 配 当 金	746,838
営 業 外 費 用	192,492	雑 収 益	1,113,281
雑 支 出	192,492	特 別 利 益	32
特 別 損 失	91	そ の 他 特 別 利 益	32
過 年 度 損 益 修 正 損	57		
そ の 他 特 別 損 失	34		
当 期 純 利 益	8,221,811		
合 計	15,788,980	合 計	15,788,980

(3) 貸借対照表

(令和6年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産		負 債 及 び 資 本	
科 目	金 額	科 目	金 額
固 定 資 産	495,117,628	固 定 負 債	1,922,250
有 形 固 定 資 産	104,715,241	繰 延 割 賦 売 却 益	958
土 地	102,047,890	リ ー ス 債 務	1,614
償 却 資 産	6,250,102	引 当 金	798,200
減 価 償 却 累 計 額	△3,691,676	そ の 他 固 定 負 債	1,121,478
建 設 仮 勘 定	108,925	流 動 負 債	3,580,200
無 形 固 定 資 産	56,099	リ ー ス 債 務	3,373
投 資 そ の 他 の 資 産	390,346,288	未 払 金	772,841
完 成 資 産	46,058,406	前 受 金	137,487
土 地 分 譲 事 業 完 成 資 産	46,058,406	引 当 金	83,129
流 動 資 産	107,855,959	そ の 他 流 動 負 債	2,583,370
現 金 及 び 預 金	107,358,790	繰 延 収 益	9
未 収 金	333,778	長 期 前 受 金	9
そ の 他 流 動 資 産	163,391	負 債 計	5,502,459
		資 本 金	221,221,875
		自 己 資 本 金	221,221,875
		剰 余 金	98,911,856
		利 益 剰 余 金	98,911,856
		評 価 差 額	323,395,803
		そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額	323,395,803
		資 本 計	643,529,534
合 計	649,031,993	合 計	649,031,993

4. 病 院 事 業 会 計

I 令和 6 年度上期の事業概況

1. 事業の概況

本事業では、県民の健康保持に必要な医療を提供するため、高度・特殊な専門医療を取り扱う 3 病院（がんセンター・総合救急災害医療センター・こども病院）、循環器に関する高度・特殊な専門医療と地域における中核医療を行う循環器病センター及び地域の中核医療を行う佐原病院の県立 5 病院を設置・運営しているところです。

また、令和 3 年度に策定した「千葉県立病院改革プラン」に基づいて、現在、経営改善に取り組んでいるところです。

なお、各病院の事業概況は次のとおりです。

(1) がんセンター

千葉県におけるがん対策の中心的役割を担っている当センターでは、「私たちは、心と体にやさしく希望の持てるがん医療を提供します」を基本理念に掲げ、がん治療のために県内全域から訪れる多くの県民に、質の高いがん医療を効率的に提供しています。

当センターは、都道府県がん診療連携拠点病院の指定を受けており、県内のがん診療連携拠点病院等に対する研修会の開催やがん診療連携協議会での情報共有等を行い、県内がん医療の均てん化に貢献しています。

また、千葉県で唯一のがんゲノム医療拠点病院として、推奨治療の検討を行う専門家会議（エキスパートパネル）を開催して 174 件の治療方針を決定し、がん治療の発展に努めました。

さらに、小児がん連携病院（類型 2：特定のがん種等についての診療を行う連携病院）の指定も受けていることから、地域に質の高い小児がん医療及び支援を提供しました。

患者総合支援センターでは、ワンストップによる患者支援を実現させるため、入退院支援、在宅療養支援、各種検査・手術説明、服薬指導を実施するとともに、がん患者から生活や就労に関する相談を受け、必要な支援に結びました。さらに、地域医療機関への訪問活動等を通じ、連携強化に努めました。

9 月には、当センター、千葉県及び公益財団法人ちば県民保健予防財団の主催により、がん予防展を開催し、広く県民にがんの予防等に関する最新の情報を提供するとともに、各種がん相談を実施しました。

(2) 総合救急災害医療センター

当センターは、千葉県全域を対象に重症患者に対する救急救命処置及び高度専門的な医療を行う第三次救急医療施設、全県域を対象とする高度救命救急センター、また精神科救急情報センターとして、最新の医療設備により高度な医療技術を必要とする救急・精神患者に、迅速かつ適切な治療と看護を提供しています。

救急診療部では、千葉県全域を対象とする第三次救急医療施設として、24 時間体制で重症の心疾患、脳卒中、多発外傷等の患者に対して救急救命治療や高度専門的治療を行うとともに、高度救命救急センターとして広範囲熱傷、指肢切断、急性中毒等の特殊救急患者の治療を行いました。

精神診療部では、千葉県精神科救急医療システムの中核的医療施設として、急性期患者を 24 時間体制で受け入れ、短期集中治療による早期社会復帰を目指すとともに、デイホスピタルやアウトリーチ（訪問看護）を実施し、患者の在宅生活と社会復帰を多職種で支援しました。

当院内に設置された精神科救急情報センターでは、精神保健福祉相談員と当直医が県下で発生する精神科救急ケースの受診相談と受診先の調整、医療情報の提供等を行っています。

基幹災害拠点病院としては、災害医療に対応できるよう災害派遣医療チーム（DMA T）を養成し、現在 3 隊の編成が可能となっています。加えて、国が推進する災害派遣精神医療チーム（D P A T）事業の活動に積極的に参画し、現在 5 隊の編成が可能となっているとともに、広域災害に際して迅速に対応する先遣隊としての訓練を行っています。

また、新医師臨床研修をはじめとして、大学の薬学部、作業療法学科、救急救命士養成学校等、種々の学生実習や救急救命士の研修・実習を受け入れ、医療従事者の育成に努めました。

(3) こども病院

全県的な小児医療の拠点として、一般の医療機関では対応困難な各種の小児の疾患や先天性心疾患をはじめとする重度小児疾患等の患者に対して、「児童の権利に関する条約」の基本理念のもとに、高度専門的な診断・治療等の医療を提供しています。

こども・家族支援センターでは、入院時から多職種とともに退院後の生活をふまえた退院支援、在宅支援を推進しています。

地域連携については、地域の医療機関や訪問看護ステーション、学校等と連携し在宅療養環境を調整しました。6 月に小児臨床症例研究会を開催し、小児を受け入れる訪問看護師のためのセミナー（全 4 回）、訪問看護ステーション公開講座（1 回）を企画し開催しています。また、千葉県医療的ケア児等支援センターの企画する研修会の講師として参加し、小児医療に関する情報の提供・発信を行いました。

児童虐待防止については、児童虐待防止医療ネットワーク事業の拠点病院として、地域医療機関や児童相談所、法医、検察、弁護士等との連携会議を 5 月・9 月に開催しました。

成人移行支援については、トランジション※外来の運営や、千葉県移行期医療支援センターと連携して成人の医療施設への移行を目的とした事例検討を行い、院内各部署では、ヘルスリテラシーを獲得するための自律支援に向け取り組んでいます。

医療安全対策においては、多職種参加型の Team STEPPS 研修を 6 月・7 月に開催しました。Team STEPPS 研修とは、医療のパフォーマンスと患者安全のためのもので、リーダーシップ、状況モニタリング、相互支援、コミュニケーションという 4 つの技能を実践することで、医療安全、医療の質のいずれも高めようという内容です。また、6 月には生体モニター作業部会を立ち上げ、生体モニターの安全使用に関する検討を行いました。過去に発生した事案を風化させない取り組みとして、7 月に気管カニューレ管理をテーマとした強化月間を設けて医療安全研修を実施しました。

経営面では、6 月から急性期一般病棟を小児入院管理料へ変更申請し増点しました。また、令和 6 年度診療報酬改定の新たな施設基準の加算を取得に努め収益の増加を図りました。

※ トランジション:成人期医療への移行支援

(4) 循環器病センター

当センターは、循環器系疾患に関する高度専門的医療として、急性心筋梗塞、狭心症に対する経皮的冠動脈形成術、心房細動などに対するカテーテルアブレーション治療、大動脈ステント治療、ガンマナイフ治療などを行うとともに、内科や外科等の地域医療・救急医療を行い、地域における 24 時間 365 日の救急基幹センターとしての役割を担っています。

また、当センターでは、院内の多職種で構成する「てんかんセンター」を設置し、内科治療や「難治性てんかん」に対する外科治療、社会復帰支援など包括的なてんかん医療に取り組んでいます。

本年度は昨年度に引き続き、てんかんの専門医療・専門相談を行うことのできる体制や診療ネットワークを整備することを目的とした、「てんかん支援拠点病院」の指定を県から受けており、7月には医療関係者を対象に、てんかん医療に役立つメンタルケアに関するweb研修会を行いました。

災害拠点病院としては、災害医療に対応できるよう災害派遣医療チーム（DMAT）を編成し、自然災害はもとより、人的災害等の緊急時に出動できる体制整備に努めています。

経営面では、診療報酬の算定実績やDPC分析を行うとともに、診療報酬の算定件数の増加、新たな施設基準の獲得に向けた検討を行い、収益の増加に努めています。

設備面では、開院から20年を経過している当センターの、施設の長寿命化及び病院機能の充実に向けた施設改修に取り組んでおり、医療機器については、院内の各部署との協議を重ね、効果的かつ計画的な医療機器の更新を行っています。

(5) 佐原病院

当院は、高齢化が進展している香取地域において急性期医療を支える中核病院として、高齢者に多い肺炎、消化器系疾患、大腿骨骨折などへの対応のほか、罹患率の高い消化器がんなどの疾患に対応した医療の提供を行うとともに、人間ドックや健康診断などの予防医療にも取り組んでいます。

当院の特長として、幅広い疾患に対応できるよう外来診療や入院診療の体制を整備しております。外来診療では特に、超音波内視鏡の導入に伴う高度な医療の提供や、障害のある方及び児童への歯科治療を行うとともに、千葉大学医学部附属病院などと連携し各専門領域の外来診療を行っています。

また、在宅療養支援病院として、地域包括ケア病棟、訪問診療、24時間365日体制の訪問看護ステーションが連携を取り、地域の住民が必要な医療や介護を受けながら自宅や施設で暮らし続けることができるようサポートしています。

そして、救急基幹センターとして引き続き24時間365日の救急外来を担うほか、災害時の医療救護活動の拠点となる災害拠点病院として重要な役割を担うとともに、DMATを編成するなど、緊急時に出動できる体制整備に努めています。

そのほか、令和6年5月には、地域住民を対象とした尿失禁や胆石症、大腸がんに関する公開講座を開催しました。また、6月からの取組として、土曜日リハビリの運用を開始しました。術後間もない整形外科疾患の患者に対して、土曜日からリハビリを提供することで、早期に介入することができるようになりました。

(6) 患者数の状況 (令和6年4月1日から令和6年9月30日まで)

施設名 区分		入院(人)	外来(人)	手術(件)	相談(外来・電話) (件)
がんセンター	延べ人数	59,081	72,449	2,728	
	一日平均	323	584	14.9	
総合救急災害医療 センター	延べ人数	23,879	18,707	1,706	16,757
				152	
	一日平均	130	102	9.3	91.6
				0.8	
(うち救急診療 部門)	延べ人数	15,632	5,017	1,706	
				152	
	一日平均	85	27	9.3	
				0.8	
(うち精神診療 部門)	延べ人数	8,247	13,690		16,757
	一日平均	45	104		91.6
こども病院	延べ人数	22,103	40,254	849	
	一日平均	121	325	4.6	
循環器病 センター	延べ人数	20,897	37,617	158	
				174	
	一日平均	114	303	0.9	
				1.0	
佐原病院	延べ人数	19,586	42,160	504	
	一日平均	107	340	2.7	
計	延べ人数	145,546	211,187	5,945	16,757
				326	
	一日平均	795	1,654	32.4	91.6
				1.8	

※手術欄の2段書きの下段は、経皮経管的冠動脈形成術(P T C A)等で別掲

※表示単位未満四捨五入のため、積み上げが一致しない場合がある

(注) 入院の1日平均患者数は、上期の日数により計算し、外来の1日平均患者数は、休日を除く診療日数により計算した。

2. 経理の状況

(1) 予算の執行状況（令和6年4月1日から令和6年9月30日まで）

ア 収益的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

区 分	予 算 額			執 行 額	執 行 率
	現 年 度 分	繰 越 分	計		
病 院 事 業 収 益	60,482,409		60,482,409	33,788,258	55.9 %
医 業 収 益	42,605,409		42,605,409	19,163,509	45.0
医 業 外 収 益	17,877,000		17,877,000	14,619,923	81.8
特 別 利 益				4,826	

支 出

(単位：千円)

区 分	予 算 額			執 行 額	執 行 率
	現 年 度 分	繰 越 分	計		
病 院 事 業 費 用	63,017,602	3,651	63,021,253	25,424,534	40.3 %
医 業 費 用	61,402,550	3,651	61,406,201	24,865,736	40.5
医 業 外 費 用	16,150,052		16,150,052	558,798	3.5

イ 資本的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

区 分	予 算 額			執 行 額	執 行 率
	現 年 度 分	繰 越 分	計		
資 本 的 収 入	3,724,864		3,724,864	2,358,748	63.3 %
企 業 債	1,342,000		1,342,000		
国 庫 補 助 金	24,116		24,116		
他 会 計 負 担 金	2,358,748		2,358,748	2,358,748	100.0

支 出

(単位：千円)

区 分	予 算 額			執 行 額	執 行 率
	現 年 度 分	繰 越 分	計		
資 本 的 支 出	5,756,115	1,217,051	6,973,166	1,530,684	21.9 %
建 設 改 良 費	1,552,541	1,217,051	2,769,592	348,865	12.7
企 業 債 償 還 金	4,203,574		4,203,574	1,181,819	28.1

(2) 損益計算書

(令和6年4月1日から令和6年9月30日まで)

(単位：千円)

費 用		収 益	
科 目	金 額	科 目	金 額
医 業 費 用	23,779,989	医 業 収 益	19,129,678
給 与 費	13,003,311	入 院 収 益	12,436,366
材 料 費	7,013,673	外 来 収 益	6,407,263
経 費	3,710,396	そ の 他 医 業 収 益	286,049
資 産 減 耗 費	4,802	医 業 外 収 益	14,577,109
研 究 研 修 費	47,807	国 庫 補 助 金	31,523
医 業 外 費 用	550,354	負 担 金 交 付 金	14,049,728
支払利息及び企業債取扱諸費	184,017	患 者 外 給 食 収 益	9,113
患 者 外 給 食 材 料 費	8,089	研 究 受 託 収 益	396,159
受 託 研 究 費	87,173	そ の 他 医 業 外 収 益	90,586
雑 損 失	271,075	特 別 利 益	4,816
		過 年 度 損 益 修 正 益	1,839
当 期 純 利 益	9,381,260	そ の 他 特 別 利 益	2,977
合 計	33,711,603	合 計	33,711,603

(3) 貸借対照表

(令和6年9月30日現在)

(単位：千円)

資 産		負 債 及 び 資 本	
科 目	金 額	科 目	金 額
固 定 資 産	73,532,431	固 定 負 債	70,488,018
有 形 固 定 資 産	67,586,482	企 業 債	58,989,487
土 地	6,755,272	他 会 計 借 入 金	3,700,000
償 却 資 産	119,804,748	引 当 金	7,798,531
減 価 償 却 累 計 額	△59,089,605	流 動 負 債	7,603,138
建 設 仮 勘 定	85,158	企 業 債	3,021,752
その他有形固定資産	30,909	未 払 金	2,711,752
無 形 固 定 資 産	1,955,314	引 当 金	1,673,367
投資その他の資産	3,990,635	そ の 他 流 動 負 債	196,267
流 動 資 産	17,246,888	繰 延 収 益	6,680,788
現 金 預 金	7,528,916	長 期 前 受 金	33,538,142
未 収 金	7,407,164	長期前受金収益化累計額	△26,857,354
未収金貸倒引当金	△8,300	負 債 計	84,771,944
貯 蔵 品	990,154		
前 払 費 用	53,505	資 本 金	12,616,892
前 払 金	19,653	自 己 資 本 金	12,616,892
そ の 他 流 動 資 産	1,255,796	剰 余 金	△6,609,517
		資 本 剰 余 金	14,901,027
		利 益 剰 余 金	△21,510,544
		当年度未処理欠損金	△21,510,544
		資 本 計	6,007,375
合 計	90,779,319	合 計	90,779,319

Ⅱ 令和 5 年度の決算状況

1. 事業の概況

本事業では、県民の健康保持に必要な医療を提供するため、高度・特殊な専門医療を取り扱う 3 病院（がんセンター・総合救急災害医療センター・こども病院）、循環器に関する高度・特殊な専門医療と地域における中核医療を行う循環器病センター及び地域の中核医療を行う佐原病院の県立 5 病院を設置しており、地方公営企業法全部適用の事業として千葉県病院局が管理・運営を行っています。

令和 5 年 11 月 1 日には、救急医療センターと精神科医療センターを統合し、総合救急災害医療センターを開設しました。

令和 5 年度は、従来の改革プラン以上に経営を意識した「千葉県立病院改革プラン」（計画期間：令和 3 年度～令和 6 年度）の 3 年目であり、収益確保や経費削減などの業務改善に取り組みました。

また、千葉県立病院群として初期臨床研修医 24 名、レジデント医 31 名を受け入れるなど、医師の確保・育成に努めました。

令和 5 年度の患者数の状況は、新入院患者が 20,723 人（延べ 284,033 人、一日平均 776 人）、新外来患者が 31,622 人（延べ 423,230 人、一日平均 1,723 人）となり、前年度と比較して、新入院患者は 1,082 人増加（延べ 16,439 人増加、一日平均 43 人増加）し、新外来患者は 509 人減少（延べ 6,220 人減少、一日平均 26 人減少）となりました。

(1) がんセンター

千葉県におけるがん対策の中心的役割を担っている当センターでは、「私たちは、心と体にやさしく希望の持てるがん医療を提供します」を基本理念に掲げ、がん治療のために県内全域から訪れる多くの県民に、質の高いがん医療を効率的に提供しています。

当センターは、都道府県がん診療連携拠点病院の指定を受けており、県内のがん診療連携拠点病院等に対する研修会の開催やがん診療連携協議会での情報共有等を行い、県内がん医療の均てん化に貢献しています。

当センターでは、5 月に 9 B 病棟の 42 床を開棟し、病床稼働数を 404 床とすることで、より多くの患者を受け入れることができる体制を整えました。

また、千葉県で唯一のがんゲノム医療拠点病院として、推奨治療の検討を行う専門家会議（エキスパートパネル）を開催して 138 件の治療方針を決定し、がん治療の発展に努めました。

さらに、県民の皆さんに、がんの予防、早期診断、治療選択等を知ってもらうためのイベントとして、がん征圧月間の 9 月にがん予防展、10 月に「消化器がんの予防と最新の情報」をテーマとした県民公開セミナー、11 月に医療従事者向けの地域医療連携懇談会などを企画開催しました。

当期における患者数の状況は、新入院患者が 8,828 人（延べ 108,551 人、一日平均 297 人）、新外来患者が 7,079 人（延べ 145,502 人、一日平均 599 人）で、前年度と比較して、新入院患者は 686 人増加（延べ 10,347 人増加、一日平均 28 人増加）し、新外来患者は 137 人減少（延べ 1,303 人減少、一日平均 5 人減少）となりました。

(2) 総合救急災害医療センター

当センターは、千葉県全域を対象に重症患者に対する救急救命処置及び高度専門的な医療を行う第三次救急医療施設として、また全県域を対象とする高度救命救急センターとして県内の救急医療を支えてきた救急医療センターと、我が国初精神科救急に特化した病院として、また県の精神科救急医療

システムの中核医療施設として県内の精神科救急医療を支えてきた精神科医療センターが統合し、令和5年11月に開院しました。最新の医療設備により、高度な医療技術を必要とする身体・精神科合併救急患者等に対して迅速かつ適切な医療を提供しており、その運営は24時間診療体制のもとで行われています。

当センターでは、診療機能の強化の一環として、屋上にヘリポートを設置することにより、搬送時間の短縮と遠方からの患者の受け入れを積極的に推進しているほか、初療室にハイブリッドERを新規に運用することで、重症者への治療開始時間の短縮と救命率の改善を目指しています。

また、当センターは基幹災害拠点病院として災害医療への対応が求められていることから、防災棟や地上ヘリポートを整備するとともに、自然災害はもとより、局所災害、化学災害、テロ等の人的災害にも対応できるよう、実践的訓練や人的・物的機能の整備を図っています。さらに、災害時にはDMAT及びDPATを同一病院内で運用できる機能を活かして、身体・精神両面にわたる包括的な医療を提供できる体制の整備に努めています。

当センターの主な取組ですが、救急診療部では、心臓病、脳卒中、外傷などの救急患者及び重度の熱傷患者、切断指（肢）患者に対し、治療・看護等の医療活動を行いました。なかでも、脳梗塞の超急性期治療として国内外で注目されている「血栓回収療法」について、当センターでは24時間施行可能な体制を確立しています。

また、精神診療部では、24時間体制での救急受診相談、受け入れ医療機関のコーディネート及び当センターでの救急受診などに尽力しました。当センターへの入院患者に対しては短期集中医療を提供し、早期の地域移行を目指し、退院後の患者については、一般外来診療のほか、アウトリーチや通院によるリハビリテーションを実施し、患者の地域生活の支援や再発・再入院防止に努めました。

当期における患者数の状況は、新入院患者が2,705人（延べ45,738人、一日平均125人）、新外来患者が1,080人（延べ36,972人、救急一日平均27人、精神一日平均106人）で、前年度と比較して、新入院患者は77人増加（延べ442人減少、一日平均1人減少）し、新外来患者は34人増加（延べ329人増加、救急一日平均1人増加、精神一日平均1人減少）となりました。

※ 患者数は、旧救急医療センター及び旧精神科医療センターを含み、前年度比は旧救急医療センター及び旧精神科医療センターとの比較となります。

(3) こども病院

県内の小児医療の拠点として、一般の医療機関では対応が困難な難病や重症の患者、先天性心疾患をはじめとした重篤な外科的疾患の患者に対して、「児童の権利に関する条約」の基本理念のもとに、高度専門的な医療、総合的な医療を提供しています。

こども・家族支援センターでは、入院時から多職種とともに退院後の生活をふまえた退院支援・在宅支援を推進しています。院内の入退院支援体制を整備し令和6年3月より入退院支援加算1の算定を開始しました。地域連携については、地域の医療機関や訪問看護ステーション、学校等と連携し在宅療養環境を調整しました。6月・12月に小児臨床症例研究会、11月に県民公開講座、12月に訪問看護ステーション公開講座を開催し、新たな取組として、小児を受け入れる訪問看護師のための研修会（5回）を企画し開催しました。小児等在宅医療連携拠点事業として千葉県看護協会や千葉県医療的ケア児等支援センターの企画する研修会の講師として参加し、小児医療に関する情報の提供・発信を行いました。

児童虐待防止については、児童虐待防止医療ネットワーク事業の拠点病院として、地域医療機関や児童相談所、法医、検察、弁護士等との連携会議を5月・9月・12月・3月に開催しました。さらに、

地域における児童虐待対応向上を目指し、県内の医療機関等を対象に研修会を10月・2月に開催しました。成人移行支援については、トランジション外来の運営や、千葉県移行期医療支援センターと連携して成人の医療施設への移行を目的とした事例検討を行い、各部署では、ヘルスリテラシーを獲得するための自律支援に向けた取組について検討しました。

千葉県予防接種センター事業として、医療従事者等を対象とした研修会を公益社団法人千葉県医師会との共催により、3月に開催しました。

医療安全対策では、日本医療機能評価機構の医療安全文化調査を行い、医療安全文化の課題を可視化しました。また、11月・3月にTeam STEPS研修を開催し、医療安全におけるチームワークの重要性とノンテクニカルスキルの実践力をつけるための手法を学び、安全・安心で質の高い医療の提供のための取組を推進しました。

経営面では、新たな施設基準の加算を取得、さらに経営戦略部にて診断群分類(DPC)分析を行い、診療群分類包括評価係数(DPC係数※)の増点に努め、収益の増加を図りました。

当期における患者数の状況は、新入院患者が3,865人(延べ46,824人、一日平均128人)、新外来患者が5,884人(延べ80,452人、一日平均331人)で、前年度と比較して、新入院患者は428人増加(延べ4,800人増加、一日平均13人増加)し、新外来患者は57人減少(延べ2,695人減少、一日平均11人減少)となりました。 ※ Diagnosis Procedure Combination:診断群分類

(4) 循環器病センター

当センターは、循環器系疾患に関する高度専門的な医療を行うとともに、内科や外科等の地域医療・救急医療を行い、地域の救急基幹センターとしての役割を担っています。

循環器系疾患に関する高度専門医療として、急性心筋梗塞、狭心症に対する経皮的冠動脈形成術、心房細動などに対するカテーテルアブレーション治療、大動脈ステント治療などを行うとともに、植え込み型デバイス治療において、不適切作動症例、デバイス感染など、植え込まれたリードを含めたデバイス抜去が必要となる患者に対する「リード抜去術」や、通常の経皮的バルーン血管形成術(POBA)が困難な症例に対する「エキシマレーザ冠動脈形成術」・従来の外科手術よりも負担が少なくこれまで手術を受けることが困難な患者に対する「経皮的僧帽弁接合不全修復術」といった治療を行っています。

当センターでは、院内の多職種で構成する「てんかんセンター」を設置し、内科治療や「難治性てんかん」に対する外科治療、社会復帰支援など包括的なてんかん医療に取り組んでおり、本年度は昨年度に引き続き、てんかんの専門医療を行うことのできる体制や診療ネットワークを整備することを目的とした、「てんかん支援拠点病院」の指定を県から受けました。令和4年12月より千葉県てんかん診療連携運営委員会を立ち上げ、県内の主要なてんかん専門医療施設と協働し、県のてんかん診療連携体制の構築に取り組んでいます。

当センターは、災害拠点病院として災害医療に対応するとともに、DMATを編成する等、自然災害はもとより、人的災害等の緊急時に出動できる体制整備に努めています。

当期における患者数の状況は、新入院患者が2,980人(延べ45,797人、一日平均125人)、新外来患者が5,763人(延べ76,460人、一日平均315人)で、前年度と比較して、新入院患者は115人減少(延べ105人減少、一日平均1人減少)し、新外来患者は364人減少(延べ1,814人減少、一日平均7人減少)となりました。

(5) 佐原病院

当院は、高齢化が進展している香取地域において急性期医療を支える中核病院として、高齢者に多い肺炎、呼吸不全、消化器系疾患、脱水症、大腿骨骨折などへの対応のほか、罹患率の高い消化器がんなどの疾患に対応した医療の提供を行うとともに、人間ドックや健康診断などの予防医療にも取り組んでいます。

当院の特長として、幅広い疾患に対応できるよう外来診療や入院診療の体制を整備しています。超音波内視鏡の導入に伴う高度な医療の提供や、障害のある方及び児童への歯科治療、整形外科において手の外科、肩・肘関節の治療を行うとともに、千葉大学医学部附属病院などと連携し肝臓専門外来など各専門領域の外来診療を行っています。

さらに、在宅療養支援病院として住み慣れた地域で安心して療養生活が送れるよう、地域包括ケア病棟、訪問診療・訪問看護と連携を取り、緊急時には在宅療養を行っている患者が直ちに入院できるような体制を整備し、急性期医療だけではなく在宅療養を担う地域の中核病院としての役割を果たしています。また、24 時間 365 日体制の訪問看護ステーションでは、地域の住民が必要な医療や介護を受けながら自宅や施設で暮らし続けることができるようサポートしています。

さらに、救急基幹センターとして引き続き 24 時間 365 日の救急外来を担うほか、災害時の医療救護活動の拠点となる災害拠点病院として重要な役割を担うとともに、DMAT を編成するなど、緊急時に出動できる体制整備に努めています。

当期における患者数の状況は、新入院患者が 2,345 人（延べ 37,123 人、一日平均 101 人）、新外来患者が 11,816 人（延べ 83,844 人、一日平均 345 人）で、前年度と比較して、新入院患者は 6 人増加（延べ 1,839 人増加、一日平均 4 人増加）し、新外来患者は 15 人増加（延べ 737 人減少、一日平均 3 人減少）となりました。

(6) 患者数の状況

施設名 区分		入院(人)	外来(人)	手術(件)	相談(外来・電話)(件)
がんセンター	延べ人数	108,551	145,502	5,243	
	一日平均	297	599	14.3	
総合救急災害医療センター	延べ人数	45,738	36,972	3,271	32,591
				302	
	一日平均	125	101	8.9	89.0
				0.8	
(うち救急診療部門)	延べ人数	29,639	10,052	3,271	
				302	
	一日平均	81	27	8.9	
				0.8	
(うち精神診療部門)	延べ人数	16,099	26,920		32,591
	一日平均	44	106		89.0
こども病院	延べ人数	46,824	80,452	1,762	
	一日平均	128	331	4.8	
循環器病一 センター	延べ人数	45,797	76,460	322	
				317	
	一日平均	125	315	0.9	
				0.9	
佐原病院	延べ人数	37,123	83,844	1,020	
	一日平均	101	345	2.8	
計	延べ人数	284,033	423,230	11,618	32,591
				619	
	一日平均	776	1,723	31.7	89.0
				1.7	

※手術欄の2段書きの下段は、経皮経管的冠動脈形成術(P T C A)等で別掲

※表示単位未満四捨五入のため、積み上げが一致しない場合がある

(注1) 入院の1日平均患者数は、年間の日数により計算し、外来の1日平均患者数は、休日を除く診療日数により計算した。

(注2) 総合救急災害医療センターには旧救急医療センター及び旧精神科医療センターの数値を含めている。
また、救急診療部門には旧救急医療センターの数値を、精神診療部門には旧精神科医療センターの数値を含めている。

2. 経理の状況

(1) 予算の執行状況（令和5年4月1日から令和6年3月31日まで）

ア 収益的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

区 分	予 算 額			執 行 額	執 行 率
	現 年 度 分	繰 越 分	計		
病 院 事 業 収 益	57,370,063		57,370,063	56,064,147	97.7 %
医 業 収 益	39,527,743		39,527,743	38,118,942	96.4
医 業 外 収 益	16,973,779		16,973,779	16,832,728	99.2
特 別 利 益	1,138,541		1,138,541	1,112,477	97.7

支 出

(単位：千円)

区 分	予 算 額			執 行 額	執 行 率
	現 年 度 分	繰 越 分	計		
病 院 事 業 費 用	62,093,126	1,265,550	62,094,392	59,663,503	96.1 %
医 業 費 用	58,376,629	1,265,550	58,380,895	56,346,278	96.5
医 業 外 費 用	1,809,194		1,809,194	1,378,669	76.2
特 別 損 失	1,904,303		1,904,303	1,938,556	101.8

イ 資本的收入及び支出

収 入

(単位：千円)

区 分	予 算 額			執 行 額	執 行 率
	現 年 度 分	繰 越 分	計		
資 本 的 収 入	15,844,005	1,998,947	17,842,952	15,321,455	85.9 %
企 業 債	13,691,000	1,874,500	15,565,500	12,831,000	82.4
他 会 計 負 担 金	2,124,804	124,447	2,249,251	2,462,249	109.5
寄 附 金	15,000		15,000	15,000	100.0
国 庫 補 助 金	13,201		13,201	13,194	99.9
固定資産売却収入				12	

支 出

(単位：千円)

区 分	予 算 額			執 行 額	執 行 率
	現 年 度 分	繰 越 分	計		
資 本 的 支 出	17,429,005	2,004,503	19,433,508	16,908,833	87.0 %
建 設 改 良 費	14,229,534	2,004,503	16,234,037	13,709,368	84.4
企 業 債 償 還 金	3,199,471		3,199,471	3,199,465	99.9

(2) 損益計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位：千円)

費 用		収 益	
科 目	金 額	科 目	金 額
医 業 費 用	54,036,422	医 業 収 益	38,056,049
給 与 費	27,244,256	入 院 収 益	23,931,648
材 料 費	14,702,993	外 来 収 益	13,563,008
経 費	8,127,434	そ の 他 医 業 収 益	561,393
減 価 償 却 費	3,336,730	医 業 外 収 益	16,763,239
資 産 減 耗 費	48,393	国 庫 補 助 金	788,514
研 究 研 修 費	141,505	負 担 金 交 付 金	13,358,025
長期前払消費税勘定償却	435,111	患 者 外 給 食 収 益	17,989
医 業 外 費 用	3,595,096	研 究 受 託 収 益	615,527
支払利息及び企業債取扱諸費	303,624	長 期 前 受 金 戻 入	1,686,900
患 者 外 給 食 材 料 費	19,748	そ の 他 医 業 外 収 益	296,284
受 託 研 究 費	303,204	特 別 利 益	1,112,452
雑 損 失	2,968,520	過 年 度 損 益 修 正 益	3,978
特 別 損 失	1,938,552	そ の 他 特 別 利 益	1,108,474
固 定 資 産 売 却 損	71		
減 損 損 失	1,909,177	当 期 純 損 失	3,638,330
過 年 度 損 益 修 正 損	7,107		
そ の 他 特 別 損 失	22,197		
合 計	59,570,070	合 計	59,570,070

(3) 貸借対照表

(令和6年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産		負 債 及 び 資 本	
科 目	金 額	科 目	金 額
固 定 資 産	73,211,317	固 定 負 債	70,488,018
有 形 固 定 資 産	67,265,368	企 業 債	58,989,487
土 地	6,755,272	他 会 計 長 期 借 入 金	3,700,000
償 却 資 産	119,516,317	引 当 金	7,798,531
減 価 償 却 累 計 額	△59,089,604	流 動 負 債	11,306,011
建 設 仮 勘 定	52,475	企 業 債	4,203,572
その他有形固定資産	30,908	未 払 金	5,322,167
無 形 固 定 資 産	1,955,314	引 当 金	1,673,409
投 資 そ の 他 資 産	3,990,635	そ の 他 流 動 負 債	106,863
流 動 資 産	9,529,200	繰 延 収 益	4,320,373
現 金 預 金	1,241,107	長 期 前 受 金	31,177,728
未 収 金	7,572,100	長期前受金収益化累計額	△26,857,355
貯 蔵 品	715,586	負 債 計	86,114,402
前 払 費 用	337		
前 払 金	70	資 本 金	12,616,892
		自 己 資 本 金	12,616,892
		剰 余 金	△15,990,777
		資 本 剰 余 金	14,901,028
		利 益 剰 余 金	△30,891,805
		当年度未処理欠損金	△30,891,805
		資 本 計	△3,373,885
合 計	82,740,517	合 計	82,740,517

5. 流域下水道事業会計

I 令和 6 年度上期の事業概況

1. 事業の概況

流域下水道事業は、2 以上の市町村から下水を受けて、終末処理場で集約して処理するもので、都道府県が管理する下水道です。

千葉県では、県民の生活環境の向上とともに公共用水域の広域的な水質保全という観点から、昭和 43 年度に印旛沼流域下水道、昭和 46 年度に手賀沼流域下水道、昭和 47 年度に江戸川左岸流域下水道にそれぞれ事業着手し、市街地の生活環境整備と公共用水域の水質保全に重要な役割を担っています。

また、江戸川左岸流域下水道では、令和 3 年 3 月に供用開始した江戸川第一終末処理場について、流入する汚水量の増加に対応するため、切れ目なく整備を進めていく必要があることから、水処理第 2 系列の整備に着手しています。

本期における関連市町が運営する公共下水道からの流入水量は、1 億 9,094 万 1,187 立方メートルです。なお、各流域の業務状況は次のとおりです。

(令和 6 年 4 月 1 日から令和 6 年 9 月 30 日まで)

流 域 名	関連市町数	本期流入水量	日平均流入水量
印 旛 沼	13	77,408,066 ^{m³}	422,995 ^{m³}
手 賀 沼	7	39,469,175	215,679
江戸川左岸	8	74,063,946	404,721
計	20 ^{※1}	190,941,187	1,043,395

※1 1 市が全流域に、2 市が印旛沼・手賀沼に、1 市が印旛沼・江戸川左岸に、3 市が手賀沼・江戸川左岸に関連するため、重複分を除く。

2. 経理の状況

(1) 予算の執行状況（令和6年4月1日から令和6年9月30日まで）

ア 収益的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

区 分	予 算 額			執 行 額	執 行 率
	現 年 度 分	繰 越 分	計		
流域下水道事業収益	36,461,959	469,118	36,931,077	12,443,759	33.7 %
営 業 収 益	24,944,147	469,118	25,413,265	12,435,930	48.9
営 業 外 収 益	11,517,812		11,517,812	7,829	0.1

支 出

(単位：千円)

区 分	予 算 額			執 行 額	執 行 率
	現 年 度 分	繰 越 分	計		
流域下水道事業費用	36,461,959	469,118	36,931,077	5,484,351	14.9 %
営 業 費 用	35,841,238	469,118	36,310,356	5,382,247	14.8
営 業 外 費 用	620,721		620,721	102,104	16.4

イ 資本的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

区 分	予 算 額			執 行 額	執 行 率
	現 年 度 分	繰 越 分	計		
資 本 的 収 入	14,125,779	5,705,677	19,831,456	1,667,540	8.4 %
国 庫 補 助 金	5,282,900	3,324,685	8,607,585		
企 業 債	3,473,100	1,185,000	4,658,100		
建 設 費 負 担 金	3,335,080	1,190,636	4,525,716	1,667,540	36.8
他 会 計 補 助 金	2,034,699	5,356	2,040,055		

支 出

(単位：千円)

区 分	予 算 額			執 行 額	執 行 率
	現 年 度 分	繰 越 分	計		
資 本 的 支 出	15,294,298	5,705,958	21,000,256	2,047,837	9.8 %
建 設 改 良 費	11,439,718	5,687,885	17,127,603	1,334,158	7.8
資 産 購 入 費	513,346	18,073	531,419	20,808	3.9
企 業 債 償 還 金	1,381,505		1,381,505	692,871	50.2
その他資本的支出	1,959,729		1,959,729		

(2) 損益計算書

(令和6年4月1日から令和6年9月30日まで)

(単位：千円)

費 用		収 益	
科 目	金 額	科 目	金 額
営 業 費 用	11,474,161	営 業 収 益	11,305,392
管 渠 費	24,250	維 持 管 理 費 負 担 金	11,289,058
ポ ン プ 場 費	67,175	そ の 他 営 業 収 益	16,334
処 理 場 費	4,643,915		
総 係 費	181,760	営 業 外 収 益	5,619,116
減 価 償 却 費	6,557,061	長 期 前 受 金 戻 入	5,611,484
		雑 収 益	7,632
営 業 外 費 用	102,104		
支払利息及び企業債取扱諸費	102,104		
当 期 純 利 益	5,348,244		
合 計	16,924,508	合 計	16,924,508

(3) 貸借対照表

(令和6年9月30日現在)

(単位：千円)

資 産		負 債 及 び 資 本	
科 目	金 額	科 目	金 額
固 定 資 産	370,520,388	固 定 負 債	44,201,511
有 形 固 定 資 産	362,056,542	企 業 債	44,201,511
土 地	62,745,750		
償 却 資 産	344,010,688	流 動 負 債	9,152,011
減 価 償 却 累 計 額	△53,756,628	企 業 債	1,959,031
建 設 仮 勘 定	9,056,732	未 払 金	980,916
無 形 固 定 資 産	49,012	前 受 金	4,178,635
投 資 そ の 他 の 資 産	8,414,834	そ の 他 流 動 負 債	2,033,429
流 動 資 産	17,875,476	繰 延 収 益	255,210,103
現 金 預 金	7,113,826	長 期 前 受 金	301,100,189
未 収 金	5,534,708	長期前受金収益化累計額	△45,890,086
前 払 費 用	211,577		
前 払 金	1,694,415	負 債 計	308,563,625
そ の 他 流 動 資 産	3,320,950		
		資 本 金	24,837,402
		剰 余 金	54,994,837
		資 本 剰 余 金	47,758,742
		利 益 剰 余 金	7,236,095
		資 本 計	79,832,239
合 計	388,395,864	合 計	388,395,864

Ⅱ 令和５年度の決算状況

１．事業の概況

令和５年度における流域下水道事業は、令和２年３月に策定した「千葉県流域下水道事業経営戦略」に基づく取組を実施し、「快適で良好な生活環境の創造」、「安全で安心なまちづくり」、「安定した経営基盤の確立」の３つを目標として事業を推進しました。

（１）工事の状況

江戸川第一終末処理場の建設改良事業では、放流ポンプ棟基礎工事及び焼却炉の機械電気設備工事が完成し、引き続き水処理第２系列土木工事をはじめ、処理場内の整備等を実施しています。

また、「千葉県流域下水道ストックマネジメント計画」及び各流域「総合地震対策計画」に基づき、施設の改築・更新、地震対策工事等を実施しました。

（２）業務の状況

令和５年度における関連市町が運営する公共下水道からの流入水量は３億７,２０８万９,４８０立方メートル、日平均流入水量は１０１万６,６３８立方メートルでした。

各流域の業務状況は次のとおりです。

流 域 名	関連市町数	年間流入水量	日平均流入水量
印 旛 沼	13 ^{市町}	152,037,462 ^{m³}	415,403 ^{m³}
手 賀 沼	7	77,614,461	212,061
江戸川左岸	8	142,437,557	389,174
計	20 ^{※１}	372,089,480	1,016,638

※１ １市が全流域に、２市が印旛沼・手賀沼に、１市が印旛沼・江戸川左岸に、３市が手賀沼・江戸川左岸に関連するため、重複分を除く。

2. 経理の状況

(1) 予算の執行状況（令和5年4月1日から令和6年3月31日まで）

ア 収益的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

区 分	予 算 額			執 行 額	執 行 率
	現 年 度 分	繰 越 分	計		
流域下水道事業収益	34,768,444	968,245	35,736,689	34,666,995	97.0 %
営 業 収 益	23,341,785	968,245	24,310,030	23,105,575	95.0
営 業 外 収 益	11,369,771		11,369,771	11,541,463	101.5
特 別 利 益	56,888		56,888	19,957	35.1

支 出

(単位：千円)

区 分	予 算 額			執 行 額	執 行 率
	現 年 度 分	繰 越 分	計		
流域下水道事業費用	34,768,444	968,245	35,736,689	34,359,996	96.1 %
営 業 費 用	34,152,780	968,245	35,121,025	33,770,307	96.2
営 業 外 費 用	615,664		615,664	565,725	91.9
特 別 損 失				23,964	

イ 資本的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

区 分	予 算 額			執 行 額	執 行 率
	現 年 度 分	繰 越 分	計		
資 本 的 収 入	10,663,589	4,811,144	15,474,733	9,424,766	60.9 %
国 庫 補 助 金	4,370,700	2,653,040	7,023,740	3,662,305	52.1
企 業 債	2,106,900	1,077,800	3,184,700	1,873,500	58.8
建 設 費 負 担 金	2,075,873	1,080,304	3,156,177	1,778,845	56.4
他 会 計 補 助 金	2,110,116		2,110,116	2,110,116	100.0

支 出

(単位：千円)

区 分	予 算 額			執 行 額	執 行 率
	現 年 度 分	繰 越 分	計		
資 本 的 支 出	11,932,119	4,813,648	16,745,767	10,680,826	63.8 %
建 設 改 良 費	8,072,607	4,811,935	12,884,542	6,841,969	53.1
資 産 購 入 費	463,711	1,713	465,424	443,059	95.2
企 業 債 償 還 金	1,461,362		1,461,362	1,461,359	99.9
その他資本的支出	1,934,439		1,934,439	1,934,439	100.0

(2) 損益計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位：千円)

費 用		収 益	
科 目	金 額	科 目	金 額
営 業 費 用	31,942,720	営 業 収 益	21,005,068
管 渠 費	197,777	維 持 管 理 費 負 担 金	20,886,195
ポ ン プ 場 費	254,857	そ の 他 営 業 収 益	118,873
処 理 場 費	17,985,410		
総 係 費	442,798	営 業 外 収 益	11,540,156
減 価 償 却 費	12,995,184	受 取 利 息 及 び 配 当 金	32,946
資 産 減 耗 費	65,295	他 会 計 補 助 金	244,730
そ の 他 営 業 費 用	1,399	長 期 前 受 金 戻 入	11,244,059
		雑 収 益	18,421
営 業 外 費 用	344,399		
支払利息及び企業債取扱諸費	340,232	特 別 利 益	19,957
そ の 他 営 業 外 費 用	4,167	そ の 他 特 別 利 益	19,957
特 別 損 失	23,964		
そ の 他 特 別 損 失	23,964		
当 期 純 利 益	254,098		
合 計	32,565,181	合 計	32,565,181

(3) 貸借対照表

(令和6年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産		負 債 及 び 資 本	
科 目	金 額	科 目	金 額
固 定 資 産	369,276,916	固 定 負 債	44,201,511
有 形 固 定 資 産	360,813,070	企 業 債	44,201,511
土 地	62,738,425		
償 却 資 産	343,998,431	流 動 負 債	11,909,141
減 価 償 却 累 計 額	△53,756,628	企 業 債	2,651,903
建 設 仮 勘 定	7,832,842	未 払 金	5,762,392
無 形 固 定 資 産	49,012	前 受 金	2,662,690
投 資 そ の 他 の 資 産	8,414,834	引 当 金	76,556
		そ の 他 流 動 負 債	755,600
流 動 資 産	15,582,258		
現 金 預 金	6,337,890	繰 延 収 益	255,210,104
未 収 金	7,396,036	長 期 前 受 金	301,100,190
前 払 費 用	27,352	長期前受金収益化累計額	△45,890,086
前 払 金	550,580		
そ の 他 流 動 資 産	1,270,400	負 債 計	311,320,756
		資 本 金	24,837,402
		剰 余 金	48,701,016
		資 本 剰 余 金	47,758,742
		利 益 剰 余 金	942,274
		資 本 計	73,538,418
合 計	384,859,174	合 計	384,859,174